

～最近のユーロ圏の金融・経済動向について～

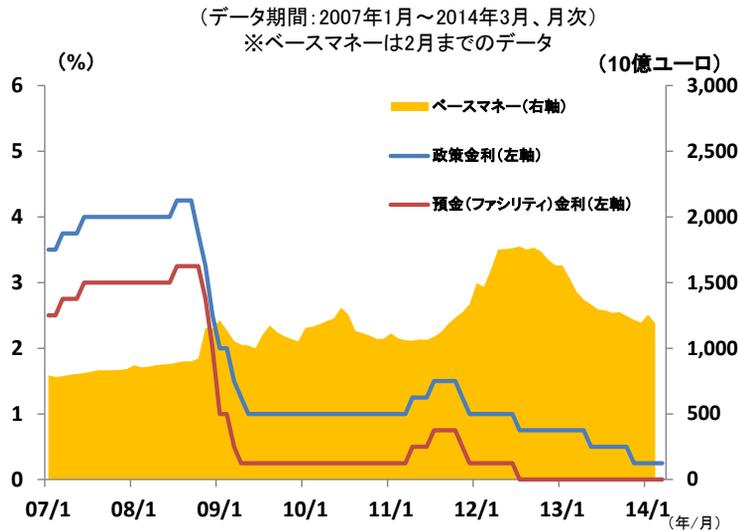
欧州中央銀行(ECB)は4月3日の理事会で政策金利を年0.25%で据え置くことを決定しました。(図表①) ECBのドラギ総裁は「ゆるやかな景気回復が続いている」との認識を示しつつ、「ユーロ圏をデフレの脅威から守るため、様々な措置を講じる」とし、「責務の範囲内で非伝統的手段を採用することもある」としたうえで、「量的緩和(QE)についても理事会で話し合った」と述べました。

最近のユーロ圏の経済状況で顕著なのは、“物価が上がらない”ことです。消費者物価上昇率は、じわじわと低下し、3月の消費者物価上昇率(前年同月比)は0.5%となりました。6か月連続で1%を割り込んだこととなり、ECBの政策目標である「2%未満、その近辺」という水準を大幅に下回るものとなりました。また、ドイツの同消費者物価上昇率は1.0%、イタリアの同消費者物価上昇率は0.3%、スペインの同消費者物価上昇率は-0.2%といずれの国の消費者物価上昇率も前月に比べ低下しています。(図表②)

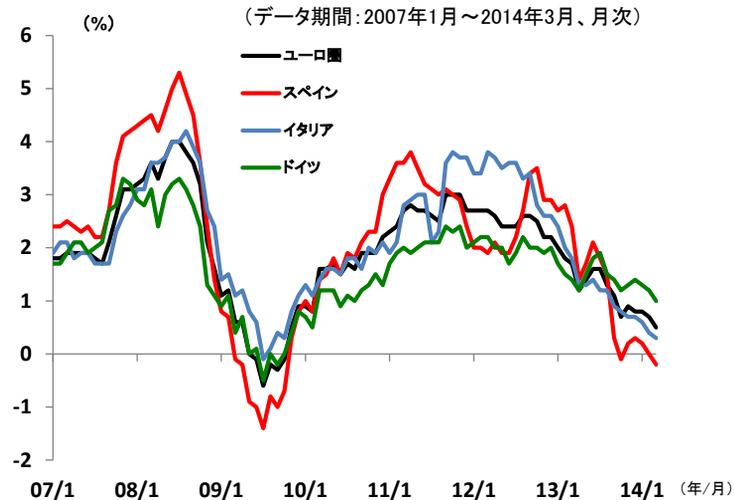
- ドラギ総裁は、この“極めて低い”物価水準が続く状態“について、いくつかの原因をあげています。
- 1)ユーロ高・・・ユーロ/ドルは、1ユーロ=1.38ドル前後にまで上昇し、エネルギー価格等の輸入物価を押し下げるなどの要因となっています。
 - 2)高失業率・・・「高失業率が長引けば長引くほど、構造的になる可能性が高まるでしょう。つまり、失業率は低下しにくくなり、伝統的な政策措置によって低下させることが極めて難しくなることでしょう」と言及しています。
 - 3)ウクライナ情勢・・・「地政学リスク」と説明し、懸念材料にあげています。特に、ロシア経済の先行きとユーロ圏への影響を懸念しています。今回のロシアに対する欧米の制裁措置が引き金となり、ロシア経済が失速すれば、ユーロ圏製造業などが痛手を被ることを懸念しているようにも思われます。

しかし、経済データからは、極めて低い物価水準がこのまま続くとは必ずしもいえないと思われず。ユーロ圏サービス景況感指数(3月)は前月比+1.2の102.4、ドイツ経済研究所(IFO)全独企業景況感指数(3月)は前月比-0.6の110.7と高水準を維持しています。(図表③)

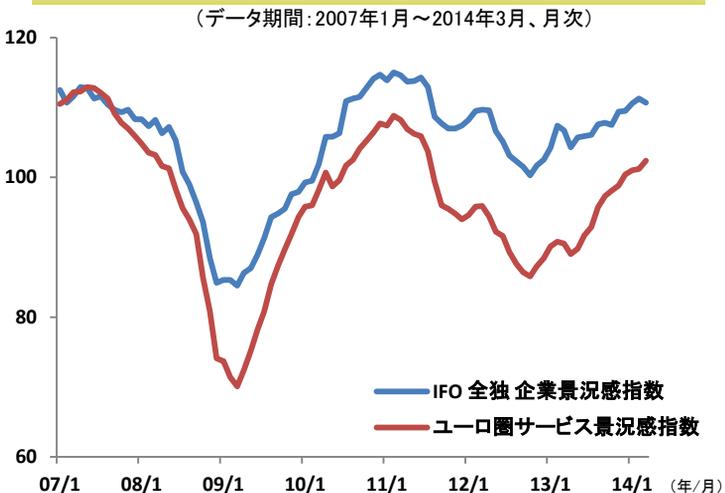
【図表①:ユーロ圏の政策金利とベースマネーの推移】



【図表②:ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)(前年比)の推移】



【図表③:ユーロ圏(サービス業)とドイツの景況感指数の推移】



(出所:図表①～③はいずれもブルームバーグ、EUROSTAT、ECBのデータよりニッセイアセットマネジメントが作成)

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。